

みなで考えませんか？

【我孫子のエネルギーのこと】



私たちは、東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所の事故を受け、エネルギー問題を突き付けられています。特に、我孫子市は福島原発から200 kmも離れているにもかかわらずホットスポットとなり、除染や汚染焼却灰の問題等、様々な問題に直面しています。

また、今回の東京電力の値上げは、私たちの暮らしや経済に大きな影響がでるのではないかと懸念されています。

3.11を機に、エネルギー政策によって私たちの生活そのものが大きく左右されることを実感した今、エネルギー問題を国任せにはできません。

持続可能な安全・安心な社会を創るために、リスクの高い原発から自然エネルギーへと如何にエネルギーシフトをしていくかが大きな課題となっています。

先ずは、身近な我孫子市のエネルギー政策について、「現状はどうなっており、どうなりうるのか？」6月議会で質問しました。

6月議会質問抜粋

➤市の電力使用の現状について

Q市の公共施設の通常の年の年間使用電力量と電気料金は？

それは、一般家庭に換算すると何世帯分か？

A年間使用電力量は約1,507KWH、電気料金は2億6,469万円、一般家庭約4,300世帯分に相当。

※猛暑でもなく地震の影響もなかった平成21年を通常の年と考えた。

Q電力使用量の多い施設のベスト5とその理由は？

Aベスト5はクリーンセンター、水道局湖北浄水場、妻子原浄水場、市役所本庁舎、久寺家浄水場
年間使用電力量の多い理由は、建物用途に基づく大規模な設備を設置している施設のため。

Q電気料金の水道光熱費と維持管理費に占める割合は？

A水道光熱費に占める割合は施設全体で約54.7%、本庁舎の維持管理費に占める割合は約8.3%。



▶ 東京電力の電気料金値上げについて

Q 値上げの影響は？

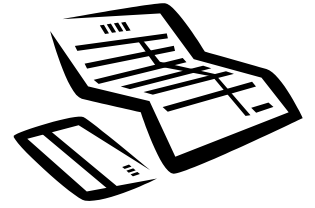
A 低減メニューをすべて導入しても、年間約 3,200 万円の値上げとなる。

Q 市は値上げに対してどのように対応したのか？

A 値上げについて容認できない旨を東京電力東葛飾支社長に伝えている。

Q どのような対策を講じたのか？

A 4 月から値上がり分を含む電気料金の請求に対する支払いに応じているが、値上がり分について損害賠償を含め東京電力に請求していきたいと考えている。



▶ 特定規模電気事業者（PPS）の活用についての提案

Q 以前は、地域ごとに国から許可された電力会社だけが電気の供給を行ってきたが、2000 年 4 月から電力の自由化が進められ、新たに電気事業に参入した事業者（PPS）や他の地域の電力会社から電気を購入することが可能になった。・・・中略・・・

3.11 以後の電力不足や電気料金の値上げを受けて、多くの自治体が PPS からの電力購入に関心を示している。また、すでに PPS から電力を購入している自治体もある。

経常経費の削減のため、また、電気料金の値上げに対する対策として、更には、電力の自由化を促進するため、PPS の活用を検討すべきでは？

A 昨年 PPS 数社と協議を重ねてきたが、電力供給能力不足から供給できないとの回答があり導入できなかった。しかし、今年 5 月に代理営業会社から個別の施設において、電力の購入が可能かどうかの情報をいただき、現在、費用等の比較見積もりを依頼中であり、導入可能な施設から進めていきたいと考えている。

なお、市民体育館の指定管理者が、8 月から PPS から電気を受給する予定です。

【参考資料 1：PPS から電力を購入している自治体と電気料金の削減額】

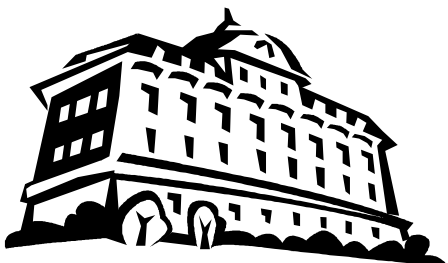
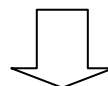
PPS を活用した自治体	公 共 施 設 名	電 気 料 金 の 削 減 額
世田谷区	区庁舎や小中学校など 111 施設	値上げ後の東電料金に比べ年間約 2,500 万円の削減
習志野市	平成 21 年度より芝園清掃工場	年間約 1,000 万円の削減
流山市	48 施設	年間約 1,900 万円の削減
鎌ヶ谷市	本庁舎	130 万円の削減

【参考資料 2：霞が関の国の役所の電力購入先(平成 23 年度)】(衆議院議員河野太郎さんのメルマガより)

農水省：エネット、経産省：昭和シェル石油、法務省：F-Power、総務省：エネット

総務省の第 2 庁舎：イーレックス、内閣府：エネット、財務省：丸紅とエネット

厚労省と環境省、内閣府防災等の入った中央合同庁舎 5 号館：エネット、外務省：エネット



霞が関にある全ての国の役所が PPS から電力を購入していたことは驚きでした。コスト削減と電力の一層の自由化を推進するため、PPS の積極的な活用を検討すべきだと考えます。

▶ 公共施設に“おひさま発電所”を設置する提案



Q 我孫子市のこれまでのエネルギー政策は省エネが中心でしたが、これからは、省エネと同時に“創エネ”の視点が不可欠であり、地域で使用するエネルギーはできるだけ地域で賄う「地産・地消のエネルギー政策」が必要であると考えます。

長野県飯田市では、市民が「おひさま進歩エネルギー(株)」という会社を設立し、「おひさまファンド」を発行して、市民からの出資金と飯田市経由の環境省からの補助金を原資にして、市民、市、国、事業者と協働で保育園や児童センター、公民館など 38 の施設に 5~10kw の太陽光発電システムを設置しました。この飯田市で行われた官民共同の「太陽光市民共同発電事業」は成功事例として大変高い評価を受けています。

しかし、我孫子市の現状では、市民が事業主体となって、市民ファンドを発行し太陽光発電事業を展開することは、すぐには難しいと考えます。

そこで、まずは市が事業主体となって、「エコ・プロジェクト3」※で示した「太陽光発電など自然エネルギー利用設備の導入」の計画を拡大し、設置可能な全ての公共施設に、太陽光発電システムを設置すべきだと考えます。※市の地球温暖化防止計画

財源は「オオバンあびこ市民債」を発行し、市民ファンドと同様、“市民の意志あるお金”を原資にして、太陽光発電事業を積極的に推進することを提案します。

また、それと並行して、地域住民が自ら事業主体となって太陽光発電事業を担っていけるよう、エネルギーのことや市民ファンドのことを学ぶ場を市民と共に創っていくことも重要だと考えます。

A 「エコ・プロジェクト3」の計画は残り 10kw で目標達成となるが、現在の状況を考えれば、さらに拡大が必要だと考えている。今後、施設の新設・改修にあわせ、「エコ・プロジェクト3」で掲げる目標以上の導入を検討していく。

尚、導入にあたっては、市民債の活用というご提案ですが、まずは国・県の補助金を活用したいと考えている。

また、エネルギーについて学ぶ場については、イベントをはじめ、様々な機会にエネルギーの大切さを PR していく。



緑のカーテンコンテスト

応募用紙に必要事項を記入し 8/31~10/1 の間に市役所手賀沼課「緑のカーテンコンテスト」係に送付してください。

☎「エコライフあびこ」深山
TEL04-7181-5036

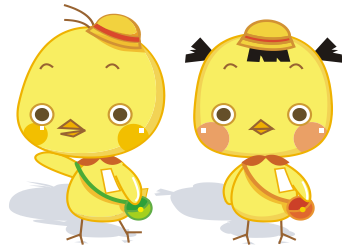
3.11 を経た今、市民の自然エネルギーへの関心は高まっています。行政には、市民と共に、未来の子供たちのために、持続可能で安全・安心な自然エネルギーの推進が求められています。

このような状況の中で、公共施設への太陽光発電設備の積極的な導入は、「環境都市あびこ」として率先して取り組むべき重要な政策だと考えます。

また、財源についてですが、補助金頼みでは積極的な事業展開はできません。未来を見据えて市民が必要性を認めた事業であれば補助金がかなくても実施すべきだと考えます。

その際、「オオバンあびこ市民債」を活用することは、市民が公の事業を資金面で支えることにより公共への参加意識を高める点、また、事業に対する市民の評価を知ることができる点で有効だと考えます。

Information



■ホールボディカウンタ測定費用の一部助成の対象者を拡大

市では、福島第1原発事故の影響による内部被ばくに対する市民の不安軽減と内部被ばくの状況把握のため、今年4月からホールボディカウンタ※測定費用の一部を助成していますが、7月1日から18歳まで対象者を拡大しました。

※内部被曝線量を調べるために人間の体内に摂取され沈着した放射性物質の量を体外から測定する装置

助成対象者：妊婦と18歳まで(平成6年4月2日以降に生まれた方)

助成額：測定1人につき3,000円限度

◎測定希望者は事前に健康づくり支援課に要連絡。(Tel 7185-1126)

実施機関名・費用	場 所
放射能プレミアムドッグセンター Tel03-5795-1840 費用6,300円	・柏市柏3-6-29 サンライズ吉野ビル5F ・品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー13F
放射線リスクリサーチセンター Tel03-5755-9633 費用5,250円	・大田区東海3-2-1 大田市場内事務棟8階
高輪クリニック Tel080-3593-9272 費用6,300円 Tel 03-3449-4909	・港区高輪4-23-6 ハイホーム高輪201

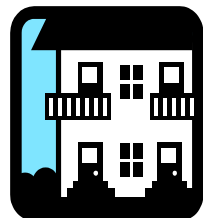
■妊婦・小学校入学前のお子さんのいる住宅の除染

ご自宅の放射線量を市で測定し、高さ1メートルで毎時0.23マイクロシーベル以上の場合、後日、市で除染を行います。

◎申込方法

7月20日(金)必着で、「放射線量測定申込書」(市ホームページのトップページ左上)から電子申請または申請書※に必要事項を明記して、メール、ファックス、郵送、放射能対策室または各行政サービスセンターに持参。

※放射能対策室および各行政サービスセンターで配布。または市ホームページからダウンロード。



“みんなのしゃべり場”

～地産・地消の太陽光発電を考えよう～
日時：8月9日(木)午後2時30分～4時30分
場所：市民プラザ会議室1
参加費：100円(資料代等)
主催：内田みえこと我孫子をデザインする市民ネット
問い合わせ：内田(7139-8859)

“議会の出前”

日時：8月26日(日)午後2時～4時
場所：新木行政サービスセンター
テーマ：放射能問題、新木駅バリアフリー化
議会の活性化
主催：会派「政策グループあびこ」
問い合わせ：内田(7139-8859)

ホームページ <http://www.uchida-mieko.com>
ブログ <http://blog.zaq.ne.jp/ippo/>